

作成年月日	令和2年11月10日
作成課	企画県民部企画財政局財政課

(債権管理推進本部)

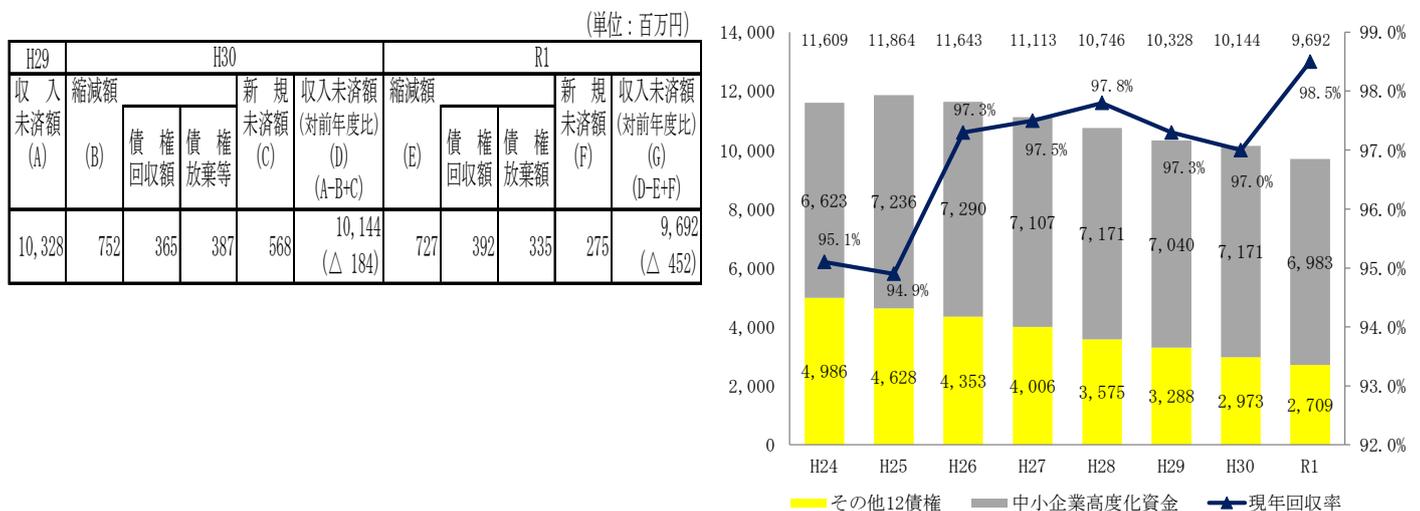
債権管理の進捗状況

本県では、平成25年度に債権管理推進本部を設置し、計画的に債権管理を行っている。

今回、令和元年度から3年度の3か年を取組期間とした債権管理目標について、令和元年度決算を踏まえた進捗状況を報告する。

1 令和元年度の進捗状況

債権管理目標に基づく取組を進めた結果、令和元年度末の収入未済額は、9,692百万円で前年度の10,144百万円に比べ452百万円縮減した。これは、①前年度からの継続分の債権回収額が27百万円増えたこと（H30:365百万円→R1:392百万円）、②新規未済額について新たな滞納の防止等により収入未済額が293百万円抑制されたこと（H30:568百万円→R1:275百万円）によるものである。



【債権管理目標】

○対象とする債権（平成30年度末の収入未済額1千万円以上の債権）

中小企業高度化資金、普通県営住宅使用料など13債権

○目標（令和元年度～3年度）

(1) 繰越分収入未済額の縮減

縮減目標額 1,094百万円（H30年度末：10,144百万円⇒R3年度末 9,050百万円）

①債権回収（目標額△570百万円）

個別の債権について、未収額全体が縮減する中、回収困難な債権の割合が増加している状況を踏まえ、以下の新たな取組等の回収努力を行うことで、実質的に過去3か年の回収実績を上回る目標を設定する。

新たな取組例：施設使用許可の取消し及び物件公売（港湾施設使用料）、裁判所を通じた支払督促（看護師学生等修学資金貸付金返還金）

②債権放棄等（計画額△524百万円）

県が保有する債権の放棄に関する条例に基づき、債務者の資力状況、時効完成時期等を踏まえ、放棄要件を満たすものを計画的に処理する。

(2) 新規収入未済額の抑制

債権の現年回収率 98.5%（H30年度：97.0%）

- 債権ごとに過去の回収実績等を踏まえた目標率を設定し、新たな収入未済額の発生を抑制
- 収入未済発生直後から早期回収を促進するため、債権管理推進本部にて回収状況をフォローし長期滞納化を防止

(1) 収入未済額の縮減（平成30年度末繰越分）

令和元年度から令和3年度の3か年での縮減目標額 1,094 百万円に対して 727 百万円を縮減し、目標額に対し1年目で66.4%を縮減。

(単位：千円)

NO	債権名	R1~R3 縮減目標額 a	債権回収		R1縮減額 b	債権放棄等		進捗状況 b/a	債権回収	
			債権回収	債権放棄等		債権回収	債権放棄等		債権回収	債権放棄等
1	母子父子寡婦福祉 資金貸付金	31,727	27,312	4,415	11,617	10,753	864	36.6%	39.4%	19.6%
2	児童扶養手当過年度 過払金返納金	3,832	3,235	597	1,275	1,275	0	33.3%	39.4%	0.0%
3	看護師学生等修学 資金貸付金返還金	5,721	4,633	1,088	1,729	265	1,464	30.2%	5.7%	134.6%
4	中小企業高度化資金	138,343	100,500	37,843	202,903	128,174	74,729	146.7%	127.5%	197.5%
5	農業改良資金貸付金	2,963	2,963	0	1,144	1,144	0	38.6%	38.6%	—
6	行政代執行弁償金	100	100	0	24	24	0	24.0%	24.0%	—
7	普通県営住宅使用料	283,900	157,708	126,192	158,371	107,287	51,084	55.8%	68.0%	40.5%
8	許可取消後家賃	219,911	9,139	210,772	161,062	3,830	157,232	73.2%	41.9%	74.6%
9	港湾施設使用料等	19,614	16,229	3,385	12,326	8,941	3,385	62.8%	55.1%	100.0%
10	高等学校奨学資金貸付金 返還金	75,635	73,635	2,000	37,115	36,773	342	49.1%	49.9%	17.1%
11	大学奨学資金貸付金 返還金	89,475	64,475	25,000	33,737	30,582	3,155	37.7%	47.4%	12.6%
12	高校奨学資金貸付金 返還金	70,846	50,846	20,000	33,328	28,493	4,835	47.0%	56.0%	24.2%
13	放置違反金	152,427	58,870	93,557	72,347	34,587	37,760	47.5%	58.8%	40.4%
計		1,094,494	569,645	524,849	726,978	392,128	334,850	66.4%	68.8%	63.8%

(各債権の主な取組)

①債権回収

(単位：千円)

主な債権	R1~R3 目標額 A	R1 縮減額 B	進捗率 B/A	主な取組、状況
看護師学生等修学資金貸付 金返還金	4,633	265	5.7%	本人や保証人に対する督促の実施、時効が迫っている滞納者への最終警告通知の送付を実施したものの、債務者の資力不足等により265千円（5名）の納付にとどまった。
中小企業高度化資金	100,500	128,174	127.5%	目標で見込んでいた債務者からの分納やサービサーの活用による回収36,742千円、担保処分25,112千円に加え、新たに債務者が廃業したことに伴い担保物件の工場を売却し66,320千円（1件）を回収。
普通県営住宅使用料	157,708	107,287	68.0%	指定管理者による積極的な夜間督促の実施（回収額H28~H30平均22,191千円→R1：53,867千円（+31,676千円））、サービサー等による回収促進（H28~H30平均：2,730千円→R1：5,967千円（+3,237千円））等により、高い進捗率となった。
放置違反金	58,870	34,587	58.8%	R元年度は38,126千円の回収を目標として、積極的な物品の差押やインターネット公売等を実施。

②債権放棄等

(単位：千円)

主な債権	R1~R3 目標額 A	R1 縮減額 B	進捗率 B/A	主な取組、状況
母子父子寡婦福祉資金貸付 金	4,415	864	19.6%	R元年度は3,000千円の時効完成を見込んでいたが、うち2,191千円の債務承認があったため、864千円を縮減。
看護学生等修学資金貸付金 返還金	1,088	1,464	134.6%	当初債権放棄予定の168千円（1名）に加え、免除要件（指定期間での指定年数就業）を満たす債務者1名からの免除申請があったため、返還免除1,296千円を実施。
中小企業高度化資金	37,843	74,729	197.5%	連帯保証人及びその相続人の全員が破産・免責、死亡等の状態となっていることが確認されたため、債権の早期整理の観点から債権放棄（74,729千円（1件））を実施。

(2) 新たな収入未済額の抑制（令和元年度現年発生分の回収率の向上）

現年回収率は、債務者の実態把握、納付指導等により前年度から 1.5%上回る 98.5%となり、令和3年度回収率目標を達成する水準。

NO	債権名	R3目標 (H30実績)	R1実績	対目標 (対前年)
1	母子父子寡婦福祉資金貸付金	93.4% (93.4%)	93.0%	△0.4% (△0.4%)
2	児童扶養手当過年度過払金返納金	81.0% (81.0%)	59.4%	△21.6% (△21.6%)
3	看護師学生等修学資金貸付金返還金	85.0% (78.9%)	75.5%	△9.5% (△3.4%)
4	中小企業高度化資金	99.0% (85.1%)	99.0%	+0.0% (+13.9%)
5	農業改良資金貸付金	100.0% (100.0%)	100.0%	+0.0% (+0.0%)
6	行政代執行弁償金	現年対象者がいないため実績なし		
7	普通県営住宅使用料	99.1% (99.1%)	99.1%	+0.0% (+0.0%)
8	許可取消後家賃	25.6% (25.4%)	20.4%	△5.2% (△5.0%)
9	港湾施設使用料等	99.6% (98.1%)	98.7%	△0.9% (+0.6%)
10	高等学校奨学資金貸付金返還金	82.1% (85.6%)	86.2%	+4.1% (+0.6%)
11	大学奨学資金貸付金返還金	70.9% (70.7%)	71.3%	+0.4% (+0.6%)
12	高校奨学資金貸付金返還金	46.8% (48.2%)	48.2%	+1.4% (+0.0%)
13	放置違反金	94.4% (94.4%)	94.7%	+0.3% (+0.3%)
計		98.5% (97.0%)	98.5%	+0.0% (+1.5%)

(目標を達成した債権の状況等)

No.	債権名	R3目標 A	R1実績 B	目標比 B-A	主な要因
4	中小企業高度化資金	99.0%	99.0%	+0.0%	経営面指導や債権回収に努めた結果、新たな滞納先を3年ぶりに0件と抑制したことにより前年度回収率から大幅に上昇し(対前年+13.9%)、目標達成の水準を確保。
10	高等学校奨学資金貸付金返還金	82.1%	86.2%	+4.1%	初期滞納者及び2年以内の滞納者に対する訪問督促の強化、返還指導等の実施により、目標達成の水準を確保。
11	大学奨学資金貸付金返還金	70.9%	71.3%	+0.4%	
12	高校奨学資金貸付金返還金	46.8%	48.2%	+1.4%	
13	放置違反金	94.4%	94.7%	+0.3%	コールセンターによる電話催告、コンビニ納付の推進等により目標達成の水準を確保。

(目標未達となった債権の状況等)

No.	債権名	R3目標 A	R1実績 B	目標比 B-A	主な要因
1	母子父子寡婦福祉資金貸付金	93.4%	93.0%	△0.4%	早期償還指導の実施や連帯保証人等への通知等を実施した結果、目標にはわずかに届かなかったものの、93.0%と概ね目標どおり。 (参考) 過去の現年回収率 H28: 92.7%、H29: 93.5%、H30: 93.4%
2	児童扶養手当過年度過払金返納金	81.0%	59.4%	△21.6%	過払金の早期発見・回収に努めたものの、実態調査を通じた年金受給者の発覚により生じた過払金が滞納され債権として生じたこと等により目標を下回った。 (参考) 過去の現年回収率 H28: 38.9%、H29: 29.0%、H30: 81.0%
3	看護師学生等修学資金貸付金返還金	85.0%	75.5%	△9.5%	年2回以上の書面や電話での督促を本人や保証人に対し行ったものの、長期にわたり滞納する悪質な債務者が多く納付が滞ったことにより、回収率は目標を下回った。 (参考) 過去の現年回収率 H28: 67.0%、H29: 84.9%、H30: 78.9%
8	許可取消後家賃	25.6%	20.4%	△5.2%	債務者に対する督促等を実施し債権回収したものの、繰越分に優先して充当したことから現年分の回収率が伸びず、目標を下回った。 (参考) 過去の現年回収率 H28: 32.0%、H29: 21.6%、H30: 25.4%
9	港湾施設使用料等	99.6%	98.7%	△0.9%	大口滞納者の回収が予定通り進まず、目標を下回った。 (なお、当該債務者については使用許可取消を実施(R2.1~)) (参考) 過去の現年回収率 H28: 98.7%、H29: 98.2%、H30: 98.1%

(3) R1年度に実施した債権回収の効果的な取組事例

取組	具体例	効果等
担当課による取組の強化	(中小企業高度化資金) ・新たな延滞先の予備軍である条件変更中の貸付先に対し、これまでの継続的な経営面での指導を行う中で、償還交渉などを例年以上に密に行い、確実な収納管理を実施	現年分の新たな滞納先が3年ぶりに0件となった
	(港湾施設使用料) ・納付意思のない大口債務者について、港湾施設としては初めて施設の使用不許可及び許可取消を実施 ・貨物や物件等の撤去を指導し、今後、撤去に応じない場合は行政代執行を実施	債権の早期回収と早期の新規貸付による財産の有効活用
民間マンパワー・ノウハウ等の活用	(普通県営住宅使用料) ・担当課での督促に加え、債権回収効果の高い夜間督促について、民間マンパワーを活用 (夜間督促の実施 指定管理者2者(～H30) →8者(R1～))	前年度より回収額が増加 H30 20,540千円 ⇨ R1 53,867千円 指定管理者へのインセンティブ(H28～)として、目標(概ね回収率99%)以上回収した者には回収額の1/2を翌年度に支払う (R2支払額:16,204千円)
	(中小企業高度化資金他6債権) ・償還額の増額交渉や連帯保証人の実態把握、電話・書面などによる継続的な督促などにおいて債権回収会社(サービサー)を活用した結果、回収率が上昇	サービサー導入により前3カ年計画初年度(H28)より回収率が上昇 ※[]内はサービサーへの委託割合 ・中小企業高度化資金 H28:25.3% ⇒ R1:61.5% [回収額の5.8%] ・大学奨学資金貸付金返還金 H28:29.3% ⇒ R1:47.4% [回収額の19%] R2以降も未導入の債権へのサービサー導入を検討
	(放置違反金) ・H26から実施しているコンビニ収納の割合が増加し、回収率も向上	導入以降、年々回収率が上昇(コンビニ収納手数料:66円/件) H26 90.5% ⇨ H28 91.8% ⇨ R1 94.7% R2.4から高等学校奨学資金貸付金返還金他3債権でもコンビニ収納を開始

(4) 令和2年度の取組

○長期滞納化を防ぐため、債権ごとに目標達成に向けた取組を推進。

[主な取組]

①繰越分については、事業廃止業者の財産の担保処分(中小企業高度化資金)、指定管理者に対するインセンティブ付与(普通県営住宅使用料)、分割納付の履行監視(許可取消後家賃)、差押物件のインターネット公売(放置違反金)などの取組を推進

②現年分については、中小企業診断士派遣による経営指導(中小企業高度化資金)、口座振替収納の推進(普通県営住宅使用料)、使用許可取消を実施した滞納者への行政代執行・公売(港湾施設使用料等)、コンビニ収納の実施(高等学校奨学資金貸付金返還金等)などの取組を推進

○サービサー活用(7債権)により債権回収に一定の効果が認められることから、未導入債権について引き続き検討。

【各債権の取組(主な債権)】

区分	債権名	主な取組
繰越分	中小企業高度化資金	事業廃止業者の財産の担保処分、サービサーによる回収、調査等の実施等
	普通県営住宅使用料	指定管理者に対するインセンティブ付与による徴収活動の推進、分割納付の履行監視等
	許可取消後家賃	分割納付の履行監視、集中的な督促の実施等
	放置違反金	サービサーによる催告、コンビニ収納、差押物件のインターネット公売の継続実施、搜索差押の強化等
現年分	中小企業高度化資金	中小企業診断士派遣による経営指導、効果的な償還交渉の実施等
	普通県営住宅使用料	口座振替収納の推進、生活保護受給者の代理納付の推進、指定管理者に対するインセンティブ付与等
	港湾施設利用料等	○新 使用許可取消を実施した滞納者への行政代執行・公売の実施等
	高等学校奨学資金貸付金返還金 大学奨学資金貸付金返還金 高校奨学資金貸付金返還金	初期滞納者及び2年以内の滞納者に対する訪問督促の強化、○新 コンビニ収納等
	放置違反金	サービサーによる催告、コンビニ収納、差押物件のインターネット公売の継続実施、搜索差押の強化等

(参考1) 新型コロナウイルスによる債権回収業務等への影響

○R1年度

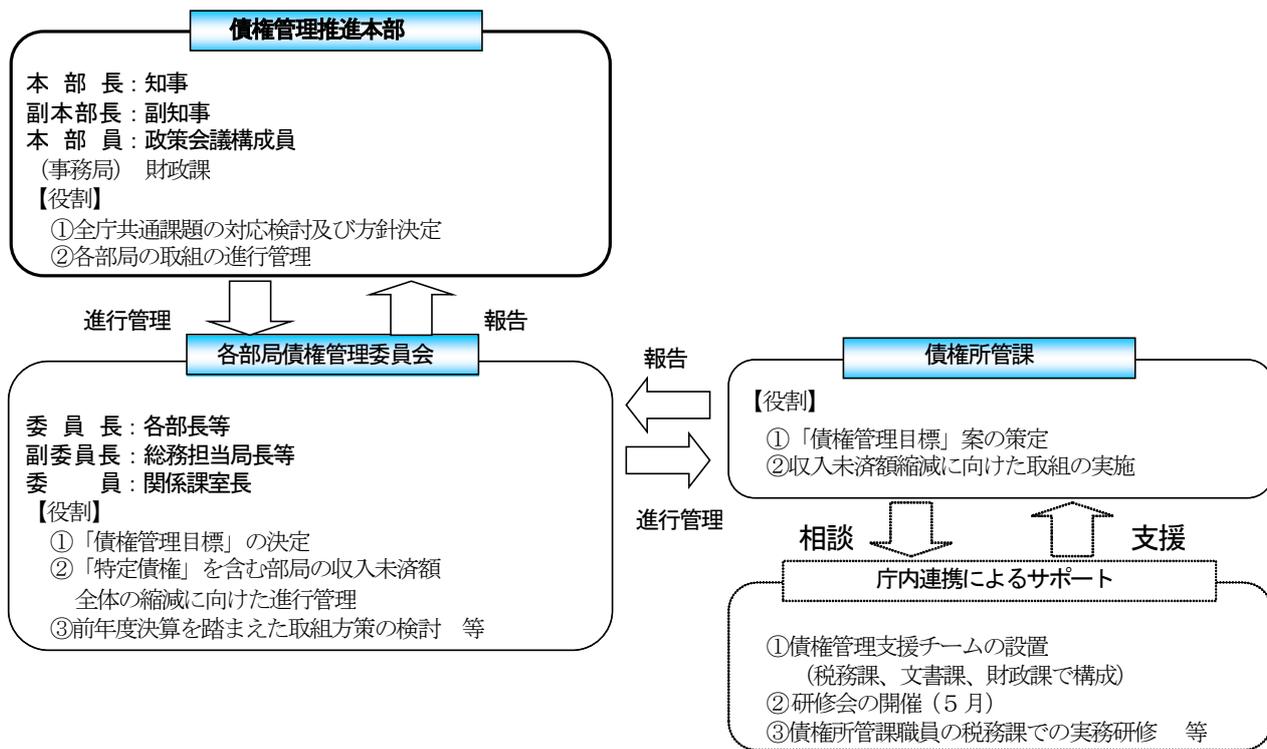
感染拡大が年度末であったため、特段の影響はない。

○R2年度

債権回収業務について、新型コロナウイルス感染防止対策として、訪問督促による接触を控える一方、代わりに電話督促を行う等の対応により、影響を最小限に留めるべく取り組んでいる。

その結果、繰越分は、現時点で返済計画より更に納付が滞る事案はほぼない。また、現年分は、昨年度と比較して回収率に大きな影響は見られない。

(参考2) 債権管理推進体制



〈問い合わせ先〉 企画県民部企画財政局財政課資金財産室 Tel.078-362-9050

特定債権 R1年度収入未済・回収額の状況

(単位：千円・%)

NO	債権名	H30 未済額 A	繰越分											現年分					R1未 未済額 F (A-B+C+D+E)		
			R1～R3 目標額			R1 縮減額			R1～R3 縮減額 B			R1～R3 縮減 進捗率		回収率 目標 g (H30実績)	R1実績率		R1実績				
			回収額	債権 放棄額	回収額	回収額	(うち免除等) 債権放棄額	回収額	回収額	債権放棄 進捗率	回収 進捗率	目標比 (前年比) h	調定額		回収額	未済額					
																	a(b+c)	b		c	d(e+f)
1	母子父子寡婦 福祉資金貸付金	100,169	31,727	27,312	4,415	11,617	10,753	(0) 864	11,617	10,753	(0) 864	36.6%	39.4%	19.6%	93.4% (93.4%)	93.0%	△0.4% (△0.4%)	139,994	130,149	9,165	97,717
2	児童扶養手当過年度 過払金返納金	10,111	3,832	3,235	597	1,275	1,275	(0) 0	1,275	1,275	(0) 0	33.3%	39.4%	0.0%	81.0% (81.0%)	59.4%	△21.6% (△21.6%)	567	337	230	9,066
3	看護師学生等 修学資金貸付金返還金	13,709	5,721	4,633	1,088	1,729	265	(1,296) 1,464	1,729	265	(1,296) 1,464	30.2%	5.7%	134.6%	85.0% (78.9%)	75.5%	△9.5% (△3.4%)	1,828	1,380	448	12,428
4	中小企業高度化資金	7,171,494	138,343	100,500	37,843	202,903	128,174	(0) 74,729	202,903	128,174	(0) 74,729	146.7%	127.5%	197.5%	99.0% (85.1%)	99.0%	+0.0% (+13.9%)	1,510,418	1,495,738	14,680	6,983,271
5	農業改良資金貸付金	43,235	2,963	2,963	0	1,144	1,144	(0) 0	1,144	1,144	(0) 0	38.6%	38.6%	-	100.0% (100.0%)	100.0%	+0.0% (+0.0%)	120	120	0	42,091
6	行政代執行弁償金	49,910	100	100	0	24	24	(0) 0	24	24	(0) 0	24.0%	24.0%	-						49,886	
7	普通県営住宅使用料	478,584	283,900	157,708	126,192	158,371	107,287	(0) 51,084	158,371	107,287	(0) 51,084	55.8%	68.0%	40.5%	99.1% (99.1%)	99.1%	+0.0% (+0.0%)	12,605,744	12,496,863	108,881	429,094
8	許可取消後家賃	659,414	219,911	9,139	210,772	161,062	3,830	(0) 157,232	161,062	3,830	(0) 157,232	73.2%	41.9%	74.6%	25.6% (25.4%)	20.4%	△5.2% (△5.0%)	20,118	4,096	16,022	514,374
9	港湾施設使用料等	332,419	19,614	16,229	3,385	12,326	8,941	(0) 3,385	12,326	8,941	(0) 3,385	62.8%	55.1%	100.0%	99.6% (98.1%)	98.7%	△0.9% (+0.6%)	2,733,030	2,698,043	34,987	355,080
10	高等学校奨学資金 貸付金返還金	294,168	75,635	73,635	2,000	37,115	36,773	(342) 342	37,115	36,773	(342) 342	49.1%	49.9%	17.1%	82.1% (85.6%)	86.2%	+4.1% (+0.6%)	140,339	120,932	19,407	276,460
11	大学奨学資金 貸付金返還金	417,140	89,475	64,475	25,000	33,737	30,582	(1,517) 3,155	33,737	30,582	(1,517) 3,155	37.7%	47.4%	12.6%	70.9% (70.7%)	71.3%	+0.4% (+0.6%)	86,641	61,753	24,888	408,291
12	高校奨学資金 貸付金返還金	382,971	70,846	50,846	20,000	33,328	28,493	(3,632) 4,835	33,328	28,493	(3,632) 4,835	47.0%	56.0%	24.2%	46.8% (48.2%)	48.2%	+1.4% (+0.0%)	14,327	6,908	7,419	357,062
13	放置違反金	191,125	152,427	58,870	93,557	72,347	34,587	(0) 37,760	72,347	34,587	(0) 37,760	47.5%	58.8%	40.4%	94.4% (94.4%)	94.7%	+0.3% (+0.3%)	727,990	689,186	38,804	157,582
	計	10,144,449	1,094,494	569,645	524,849	726,978	392,128	(6,787) 334,850	726,978	392,128	(6,787) 334,850	66.4%	68.8%	63.8%	98.5% (97.0%)	98.5%	△0.0% (+1.5%)	17,981,116	17,705,505	274,931	9,692,402